

平成23年度 資源循環技術・システム表彰 応募要領

平成23年度「資源循環技術・システム表彰」の募集を開始いたします。

本表彰は、廃棄物の発生抑制（リデュース）、使用済み物品の再使用（リユース）、再生資源の有効利用（リサイクル）に寄与する、技術的又はシステム的特点を有する優れた事業や取り組みを広く公募・表彰し、その奨励・普及を図ることにより、循環ビジネスを振興することを目的としています。

多数の企業・事業団体のご応募をお待ちしております。

〔 申請期限は平成23年4月22日（金）必着です。 〕

財団法人クリーン・ジャパン・センター

この応募要領は、当センターのホームページ（<http://www.cjc.or.jp/>）“CJCからのお知らせの平成23年度「資源循環技術・システム表彰」について”からダウンロード（MS-Word）できます。申請書の様式としてご利用下さい。

< 目 次 >

募集対象及び応募方法等	1 ページ
申請書様式 1 (再生資源の有効利用事業)	4 ページ
申請書様式 2 (使用済み物品の再使用事業)	8 ページ
申請書様式 3 (副産物・廃棄物の発生・排出抑制事業)	12 ページ
申請書様式 4 (副産物・廃棄物の減量・再生利用・再使用に係わる 技術・装置・システムの開発事業)	17 ページ
申請書様式 5 (資源循環型製品の開発・普及事業)	21 ページ
申請書様式 6 (申請概要書)	25 ページ
資源循環技術・システム表彰受賞事例 (平成 19 ~ 22 年度)	26 ページ

平成23年度 資源循環技術・システム表彰 募集対象及び応募方法等

1. 募集対象

廃棄物の発生・排出抑制（リデュース）、使用済み物品の再使用（リユース）又は再生資源有効利用（リサイクル）の促進に資する事業・取組みのうち、次の～のいずれかに該当するものとします。なお、事業所単位・工場単位の応募も可能です。

ただし、大臣賞、局長賞、会長賞は、申請内容について原則3年以上の実績を有すること、過去5年間に環境関連法令に違反していないこと、及び当該事業の実施により環境保全に支障をきたす恐れのないことを要件とします。また、実績3年未満の応募については、奨励賞の対象となります。

再生資源の有効利用事業

使用済み物品や副産物等の廃棄物（有償物も含む）を自社あるいは他社製品の原材料やエネルギー源として有効利用する事業であり、技術的又はシステム的特点を有し、実績のあるもの。

使用済み物品の再使用事業

自社あるいは他社の製品、部品、容器、梱包等の使用済み物品を再使用する事業であり、技術的又はシステム的特点を有し、実績のあるもの。

副産物・廃棄物の発生・排出抑制事業

生産工程や製法の改良、クローズドシステム（工程内再利用）の採用等によって、事業所における副産物や廃棄物の発生・排出を抑制する、技術的又はシステム的特点を有する取り組み。

副産物・廃棄物の減量・再生利用・再使用に係わる技術・装置・システムの開発事業

次に掲げる技術的又はシステム的特点を有するもの。

ア．自社あるいは他社の副産物や廃棄物（有償物も含む）を減量するための技術・装置・システム。

イ．製品の原材料やエネルギー源として有効利用するための技術・装置・システム。

ウ．使用済み物品を再使用するための技術・装置・システムを開発・販売する事業。

資源循環型製品の開発・普及事業

ア．省資源化設計（使用材料の削減、小型化等）や長寿命化設計（消耗箇所の修理の容易化、アップグレード対応設計等）等によって廃棄物の発生抑制に配慮した製品を開発すると共に、修理サービス体制の整備等によって当該製品を普及させる、技術的又はシステム的特点を有する事業。

イ．再使用可能部品の使用、分解が容易な構造等によって使用後の再使用・再資源化が容易な製品を開発すると共に、回収システムの構築等によって当該製品を普及させる、技術的又はシステム的特点を有する事業。

その他の事業・取り組み

上記～の複数の分野に亘る総合的な事業・取組み。又は上記～に分類されない、技術的又はシステム的特点を有する事業・取組み（応募にあたっては事前に事務局にご相談下さい）。

2. 応募方法

以下の要領で申請書を作成し、下記の提出先に提出して下さい。

(1) 提出書類、部数等

- ・申請概要書（様式6）：20部と電子データ（注1）
- ・申請書（様式1～5）：正本1部、副本19部（コピー）計20部と申請書（添付資料、参考資料も含む）の電子データ（注1）。正本には押印のこと。
- ・企業概要パンフレット及び直近の決算報告書：各1部

・連絡担当者の名刺

注1：電子データはワープロ（Word、Excel）で作成したものをCD-ROMに入れたもの（PDFは不可。但し、添付資料、参考資料はPDF可。CD盤面に会社名、団体名を記入のこと。手書き可）。

（2）申請書等の様式

申請書は、応募内容の分野に応じ、それぞれ以下の様式を参考にして申請書を作成下さい。

申請書の体裁は、A4判、縦長、横書とします。また、申請概要書も所定の様式を踏まえ作成下さい。なお、申請書本文及び申請概要書はワープロ（Word、Excel）で作成願います。

再生資源の有効利用事業 : 様式1（4～7ページ）

使用済み物品の再使用事業 : 様式2（8～11ページ）

副産物・廃棄物の発生・排出抑制事業 : 様式3（12～16ページ）

副産物・廃棄物の減量・再生利用・再使用に係わる
技術・装置・システムの開発事業 : 様式4（17～20ページ）

資源循環型製品の開発・普及事業 : 様式5（21～24ページ）

その他の事業・取り組み：どの申請様式を適用すべきかについては事務局にご相談下さい。

（申請概要書） : 様式6（25ページ）

（3）申請書作成上の留意事項

各記入項目については、判り易い表現で正確に記入して下さい。難解な用語・特殊な用語には、簡単な説明を付けて下さい。また、該当しない項目については、「該当なし」と明記下さい。

必要に応じて、図面、写真、製品や装置・システムのカタログ等の補足資料を添付下さい。

なお、申請書様式は、あくまで審査上必要と思われる項目を網羅したものですので、応募内容に応じ、記載し易いように変更されても構いません。また、各申請書様式の中にある説明文は削除下さい。

申請概要書はA4で1～2枚、申請書は鑑（表紙の1枚目）を除いて5枚程度にまとめる（最大10頁程度。添付資料、参考資料（大きな図、表、特許、パワーポイント等）はこれに限らない）。書式は「標準の文字数」を基本とします。フォントは「MS明朝10.5pt」を基本とするが、見出し、タイトルはMSゴシック可。また、各頁の最下部中央に頁番号を振って下さい。

（4）連名で申請する場合の注意

2社以上の企業・事業団体が連名で申請する場合、所在地・代表者・連絡担当者・連絡先等は、1社づつ各々申請書の1頁目を個別に作成し、ご記入下さい。また、申請書は各社の役割分担が判るように作成下さい。

（5）会社以外の事業団体が申請する場合の注意

協同組合や社団法人等の事業団体が応募する場合、定款又は寄付行為を添付下さい。また、団体の性格・事業目的、規模・会員数、認可省庁及び補助金等の有無等の判る資料を添付下さい。

（6）既受賞事業の再応募の取扱

前回受賞時に比較して申請事業内容の拡大・発展が顕著であれば、より上位の賞を目指した応募が可能です。但し、前回受賞時と同じ賞での再表彰はいたしません。

3．申請書提出先及び不明な点のお問い合わせ先

〒107-0052 東京都港区赤坂一丁目9番20号 第16興和ビル北館6階
財団法人クリーン・ジャパン・センター 担当：伊藤

4. 申請期限

平成23年4月22日(金)必着とします。

5. 審査方法

有識者による「審査委員会」で審査します。なお、必要に応じ現地調査及びヒアリングなどを実施いたしますのでご協力お願いいたします。

また、場合によっては、審査委員会にてプレゼンテーションをお願いすることがありますのでご承知置き願います。

6. 結果の通知

審査の結果は文書によりお知らせします(平成23年7月下旬を予定)。

7. 表彰式

表彰式は、平成23年10月13日(予定)に東京で開催します。

なお、この表彰式に併せ、受賞者の皆様に受賞概要のご紹介(プレゼンテーション)をお願いすることがありますので予めご承知置き願います。

8. 賞の種類

次の4種類の賞を予定しています。

経済産業大臣賞(申請中)

経済産業省産業技術環境局長賞(申請中)

財団法人クリーン・ジャパン・センター会長賞

奨励賞(実績3年未満対象)

実績期間が3年に満たない事業についても、新規性が高く、新たなビジネス創出の観点から表彰によりその事業・取組みの推進をより一層促進することに寄与すると考えられるものを対象として、奨励賞を設けています。

[奨励賞に関する捕捉]

・募集対象

大臣賞、局長賞、会長賞に同じです。

なお、奨励賞を受賞された事業・取組みに関して、実績期間が3年を超えた場合には、会長賞以上の賞への応募が可能となります。

・応募方法

申請書、申請期限等は、大臣賞、局長賞、会長賞と同じですが、申請書のタイトルに「資源循環技術・システム表彰申請書(奨励賞)」と明記のうえ申請願います。

・その他

奨励賞への応募事業については、実績が3年未満の事業を対象にしているため、申請書中、具体的な「実績値」・「取組み」・「技術・装置・システムや、開発・販売事業」・「開発・普及事業」を提示できない場合には、「新規性や市場導入可能性が高いこと等」や「市場投入の際の副産物等の発生抑制量(率)が大きいこと等」他に関し、定量的若しくは定性的な数値又は指標等を提示下さい。加えて、想定市場を示して下さい。

以上

資源循環技術・システム表彰 受賞事例（平成19～22年度）

（平成10年度までは「再資源化開発事業等表彰」の名称で実施、具体的内容については財団法人クリーン・ジャパン・センターホームページで閲覧可能）

平成22年度（17件、21社）

経済産業省産業技術環境局長賞

学校給食の廃食器からの高強度磁器食器開発とリサイクルシステムの構築	株式会社 おぎそ 山津製陶株式会社 馬駈鉱産株式会社
電卓外装材への100%リサイクルプラスチックの使用	キヤノンエコロジーインダストリー株式会社 キヤノン電産香港有限公司
「建設副産物発生予測及び削減」支援ツールの開発と推進	清水建設株式会社

財団法人クリーン・ジャパン・センター会長賞

リサイクル材料を使用した保水性インターロッキングブロックの開発	荒木産業株式会社
使用済み加硫ブラダーの再生利用による産業廃棄物削減	横浜ゴム株式会社 平塚製造所
廃ガラスびん及びガラスくずを破碎・エッジレス加工した建設・土木資材の開発	ガラスリソーシング株式会社
グループ全体での廃棄物ゼロ・エミッション活動の推進	株式会社ブリヂストン 環境推進本部
研削盤用クーラント液浄化装置の開発	株式会社 小楠金属工業所
し尿とオガクズを資源循環するバイオトイレの開発	正和電工株式会社
有機系廃棄物を有価品に変える無公害型連続炭化乾留処理装置の開発	広島ガステクノ株式会社
段ボール印刷機におけるインク洗浄廃液削減システムの開発	株式会社 I S O W A
廃棄紙を主原料としたプラスチック原料・製品代替品の開発	株式会社 環境経営総合研究所
環境配慮型半導体デバイス組立技術（MAP法）の開発	三洋半導体株式会社 ハイパーデバイス事業部
ランフラットタイヤ普及に向けた第3世代ランフラットタイヤの開発	株式会社ブリヂストン
2成分形シーリング材用産廃対策容器の開発・普及とリサイクルシステムの構築	横浜ゴム株式会社 工業品販売本部

財団法人クリーン・ジャパン・センター奨励賞

使用済み鉛蓄電池の地域循環リユース事業	兵庫県自動車整備商工組合 株式会社アクト
新規リトレッド事業の普及と廃タイヤ削減の促進	株式会社ブリヂストン 生産財タイヤソリューション事業本部

平成21年度(19件、23社)

経済産業大臣賞

受賞テーマ名	受賞企業名
紫外線重合法による工業用粘着テープ製造工程での有機溶剤不使用化	ソニーケミカル&インフォメーションデバイス株式会社 鹿沼事業所

経済産業省産業技術環境局長賞

鶏ふん焼却によるバイオマス発電と資源循環	みやざきバイオマスリサイクル株式会社
「ランプ to ランプ」を目指す蛍光管リサイクル事業	株式会社ジェイ・リライツ
鉄鋼プロセスにおける耐火物のリサイクル技術の開発	新日本製鐵株式会社
ウイスキー樽材を再利用した「ピュアモルトスピーカーシリーズ」の開発・製造、販売の拡大・発展	パイオニア株式会社

財団法人クリーン・ジャパン・センター会長賞

A L C (軽量気泡コンクリート) 廃材のリサイクルシステム	東海工業株式会社
家電回収プラスチックの「ペレタイズレス」リサイクルシステムの開発	パナソニック株式会社 ホームアプライアンス社
石炭灰の道路用資材としての有効利用	株式会社神戸製鋼所
紙おむつリサイクルシステム	トータルケア・システム株式会社
廃ゴム乾留炭化物和ゴミ溶融スラグのポーラスアスファルト舗装材への有効利用	鹿島道路株式会社 中四国支店 学校法人鶴学園 広島工業大学工学部都市建設工学科 広島市役所 : Project Club 西川ゴム工業株式会社
A S R (自動車シュレッダーダスト) 再資源化による排出ダストの削減	株式会社エコネコル
自由形状の改良体を構築できる地盤改良(マルチジェット工法)による建設汚泥の削減	前田建設工業株式会社
脱水ケーキリサイクル装置	株式会社氣工社
間伐材等の有効利用による法面の広葉樹林化事業	有限会社クスベ産業
Aフルート段ボールからCフルート段ボールへの転換による廃棄物の発生抑制	レンゴー株式会社
樽生ビールサーバー管理システム「セパレサーバーシステム」	サッポロビール株式会社

財団法人クリーン・ジャパン・センター奨励賞

電子部品キャリアテープくずの紙への再生事業	王子製紙株式会社 ソニーイーエムシーエス株式会社
印刷用PS版、CTP版 生産時の端材アルミニウムのクローズドループリサイクル「PS to PS」システムの構築	富士フイルム株式会社 吉田南工場
OAローラ製造工程における間接副資材のリユース化	株式会社ブリヂストン 磐田工場

平成20年度(12件、14社)

経済産業大臣賞：該当なし

経済産業省産業技術環境局長賞

廃家電回収プラスチックの自己循環型マテリアルリサイクル技術の開発	シャープ株式会社
ロータリーキルン型RC資源循環炉を用いたパーフェクトリサイクルシステムの確立	住友金属工業株式会社 鹿島製鉄所 鹿島選鉱株式会社
使用済冷蔵庫シュレッダーダストの再生・資源化システムの開発	パナソニックエコテクノロジーセンター株式会社

財団法人クリーン・ジャパン・センター会長賞

自動車等に用いるロングライフクーラントのリサイクルシステムの開発	エパークリーン株式会社
京王の食品リサイクルパッケージシステム	京王電鉄株式会社 事業推進部
非鉄金属加工工場における金属資源の最大活用	株式会社 神戸製鋼所 長府製造所
プリント基板製造工程で発生する排水汚泥、廃酸・廃アルカリ液の削減と資源回収	株式会社 山形メイコー
製油所余剰汚泥への新規削減技術の適用による発生量削減	コスモ石油株式会社
廃オイルフィルター処理装置の開発	環境開発工業株式会社

財団法人クリーン・ジャパン・センター奨励賞

難燃性ポリスチレン材料の自社循環の実現	ソニー株式会社 テレビ事業本部
鉄鋼ダストの固形化処理装置の開発とリサイクルシステムの構築	ダイワスチール株式会社 NTN株式会社
2成分形シーリング材用産廃対策容器e-canの開発・普及とリサイクルシステムの構築	横浜ゴム株式会社 ハマタイト事業部

平成19年度(17件、18社・1団体)

経済産業大臣賞：該当なし

経済産業省産業技術環境局長賞

茶殻リサイクルシステム	株式会社 伊藤園
製鋼スラッグの加圧式エージング技術の開発	住友金属工業株式会社 和歌山製鉄所
蛍光管リサイクルシステムの開発	JFE環境株式会社
貝殻を利用した魚礁「JFシェルナース」による水産資源回復への取り組み	全国漁業協同組合連合会
アジア・パシフィック地域における「100%再資源化」国際資源循環システムの実践	富士ゼロックス株式会社

財団法人クリーン・ジャパン・センター会長賞

インクジェットプリンタにおけるプラスチックリサイクルシステムの開発と将来展開	キヤノン株式会社
廃製品の廃棄物発生・排出“ゼロ”を実現したADSLモデムの回収・リサイクル事業	NECアクセステクニカ株式会社
建設副産物を再生利用した建設汚泥の再資源化	飛島建設株式会社
高速乾燥技術を用いた玉ねぎ外皮の高機能再資源化技術・装置の開発	株式会社 ヤマウラ エンジニアリング事業部
シートパレットシステムによる物流効率化	新日石プラスト株式会社
24/36kV固体絶縁スイッチギヤの開発	株式会社 東芝

財団法人クリーン・ジャパン・センター奨励賞

工場の廃木材を利用した木粉リサイクルデッキ	大和ハウス工業株式会社
衛生陶器屑リサイクル化を見据えた新規リサイクル骨材の開発	TOTO株式会社 原鋳業株式会社
木質内装収納部材廃木粉のバイオマス燃料化	香川松下電工株式会社 住友大阪セメント株式会社 高知工場
廃棄プラスチックを利用した「プラスチック製ねかせ」の開発	東北電力株式会社 お客さま本部 配電部
資源循環型カラー複合機における新商品、DocuCentreC2100の導入と普及	富士ゼロックス株式会社
移設可能な建築物	大和ハウス工業株式会社